

## 平成20年5月期 決算短信

平成20年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日

配当支払開始予定日

平成20年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成20年8月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年5月期の連結業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	13,324	—	507	—	576	—	136	—
19年5月期	11,864	—	△13	—	△9	—	91	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年5月期	7.68	7.67	2.9	5.2	3.8
19年5月期	4.59	4.57	1.7	△0.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 7百万円 19年5月期 9百万円

(注) 平成19年5月期は、3月決算から5月決算に決算期変更したことに伴い14ヶ月決算となっておりますので、対前年増減比率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
20年5月期	11,135	4,706	4,706	42.3	266.16		
19年5月期	11,199	4,805	4,805	42.9	271.18		

(参考) 自己資本 20年5月期 4,704百万円 19年5月期 4,803百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	1,158	△398	△701	1,557
19年5月期	2,023	△486	△1,415	1,499

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	35	43.6	0.8
20年5月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	5.00	88	65.1	1.9
21年5月期(予想)	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00	3.00	—	35.3	—

(注) 平成20年5月期期末配当金の内訳 特別配当2円

## 3. 21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,420	2.4	△480	—	△500	—	△350	—	△19.80
通期	11,550	△13.3	300	△40.9	250	△56.6	150	10.2	8.49

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、「4連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年5月期 18,739,041株 19年5月期 22,739,041株  
② 期末自己株式数 20年5月期 1,065,062株 19年5月期 5,026,153株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「4連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年5月期の個別業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	13,286	—	502	—	563	—	236	—
19年5月期	11,816	—	7	—	3	—	110	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年5月期	13.35		13.33	
19年5月期	5.53		5.51	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年5月期	11,113		4,700		42.3	265.96		
19年5月期	11,074		4,688		42.3	264.56		

(参考) 自己資本 20年5月期 4,700百万円 19年5月期 4,688百万円

##### 2. 21年5月期の個別業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,400	2.4	△480	—	△500	—	△350	—	△19.80
通期	11,500	△13.4	300	△40.3	250	△55.6	150	△36.6	8.49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては輸出産業を中心に民間設備投資が堅調であり、景気は緩やかながら拡大してきたものの、年度後半においては、サブプライムローン問題により金融市場が混乱し、さらには急激な円高・原油価格の高騰等により先行き不透明感が浮上してきました。

当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は国及び地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、市場規模縮小に起因する業者間の価格競争が激化しており引き続き厳しい環境が続いております。

このような情勢を背景に当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に努め、生産効率の改善及び製造原価の積極的なコストダウンにも取り組んでまいりました。

一方、企業体力の範囲内で経営資源の一部を事業ソリューション業務に投入し、高い収益を確保するという方針を打出してまいりました。

当社グループはこれまで培ってきた技術力と経営資源の効率的な運用及び顧客基盤の拡充を基本とする『中期経営方針』を着実に実行することにより顧客に対し更に魅力ある「まちづくりのソリューションサービス」を提供してまいります。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあつて、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開した結果、受注高につきましては13,455百万円（前期は12,944百万円）となりました。

売上高につきましては、建設コンサルタント業務部門では11,261百万円（前期は11,835百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では、東京都渋谷区富ヶ谷の賃貸マンションの日本アコモデーション投資法人への売却もあり2,063百万円（前期は28百万円）を計上しており、合計で13,324百万円（前期は11,864百万円）となりました。

利益面では、上述賃貸マンションの売却に伴う利益計上もあり、営業利益507百万円（前期は13百万円の損失）、経常利益576百万円（前期は9百万円の損失）、当期純利益136百万円（前期は91百万円）と前期比大幅な増益とすることができました。

なお、当社は前会計年度の決算期を3月から5月に変更し決算期間を14ヶ月としたことから、当会計年度の受注高、売上高及び各利益項目に関しまして、前年との比較を表示することは省略し、カッコ内は前会計年度の金額を記載しております（以下、同様です）。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,158百万円の収入（前期は2,023百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出を主因として398百万円の支出（前期は486百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の圧縮及び社債の償還等により701百万円の支出（前期は1,415百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は1,557百万円（前期は1,499百万円）となりました。

また、余剰キャッシュ・フローを積極的に有利子負債の返済に充当した結果、平成20年5月末時点の有利子負債は前期比646百万円減の3,775百万円となりました。

当社の財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率	39.4%	41.9%	42.9%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	41.1%	38.9%	24.0%	20.0%
債務償還年数	一年	一年	2.2年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	19.7倍	9.4倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 来期利益の見通し

建設コンサルタント業界をとりまく厳しい環境に大きな変化はないとの認識ではおりますが、当連結会計年度に引き続き、国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得にも傾注していく所存であります。

連結業績見通しにつきましては、連結売上高11,550百万円、営業利益300百万円、経常利益250百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

なお、来期につきましては、不動産市況の落込みもあり、当期のような事業ソリューション業務部門の利益貢献は見込めない状況にあります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。以上の考え方にに基づき当期の配当（期末）は、1株につき5円とさせていただき予定であります。この内訳につきましては、前期実績2円に1円を増配、さらに特別配当として2円を加えたものであります。

なお、当期におきましては株主還元策として自己株式4百万株を消却いたしました。

また、次期における配当（期末）は3円を予定しており、利益配分に関する基本方針に基づき安定配当を継続していく所存であります。

### (5) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものと考えております。

当期記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ① 成果品の瑕疵責任と賠償

当社は、成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 官公庁受注への依存

当社の主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が減少の一途にあることから、受注競争が激化しており、当社を取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。平成20年5月期の受注高では、官公需の落ち込みを、都市再生業務、通信土木業務等の民需で補っている状況にあります。また、今後の市場見通しも公共事業費の継続的削減は確定的であり、当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

③ 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

不動産市況はここ数年で上昇と下降を経験したマーケットとなっており、今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり阪神淡路大震災、岩手・宮城内陸地震クラスの地震に対して耐震上の問題があると考えております。当社の最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて検討を開始したところです。

(6) 中期経営方針の進捗

「中期経営方針（第73期～第75期）」の2年度目にあたる当期においては、完成高（売上高）目標13,300百万円に対してほぼ同額の実績13,286百万円、営業利益目標480百万円に対して若干上回る実績502百万円となり、いずれも目標を達成することが出来ました。

当期も厳しい環境ではありましたが、事業ソリューション業務の完成高（売上高）が目標の1,800百万円を上回る実績2,060百万円となったことが業績に大きく寄与しました。

(7) 目標とする経営指標の達成状況

当社は「中期経営方針（第73期～第75期）」の数値目標として以下のとおり、部門別の完成高（売上高）と営業利益を掲げております。

当期につきましては、前述のとおり目標を達成することが出来ました。

来期につきましては、不動産市況の低迷もあり、事業ソリューション業務における完成高（売上高）2,200百万円、営業利益500百万円という目標の達成は厳しいものと見込んでおります。当該目標値に織込んでいた目黒区青葉台の本社用地の開発については、いままし長期的な視点で捉えることとし、市況動向を見極めつつ最大の成果が得られるよう努力していく所存であります。

中期経営方針 部門別完成高（営業利益）の目標

（単位：百万円）

部門/期	第73期	第74期	第75期
建設コンサルタント業務	12,000 (140)	11,500 (180)	11,600 (210)
事業ソリューション業務	0 (0)	1,800 (300)	2,200 (500)
合 計	12,000 (140)	13,300 (480)	13,800 (710)

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社、関連会社1社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

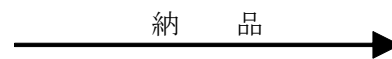
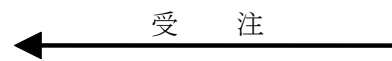
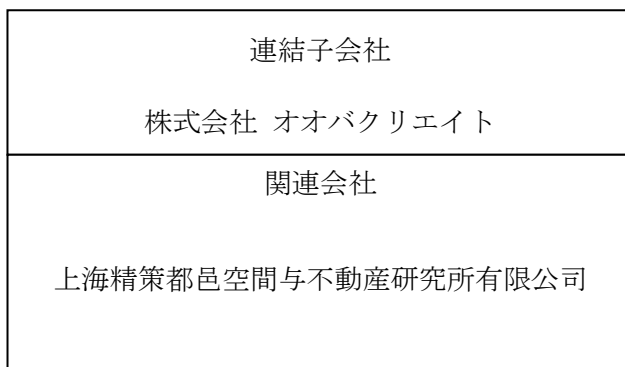
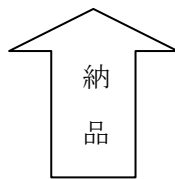
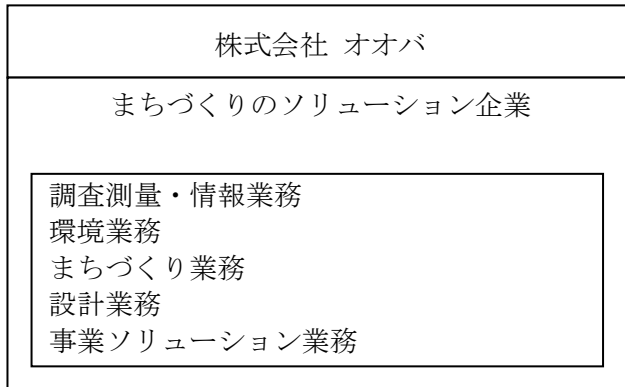
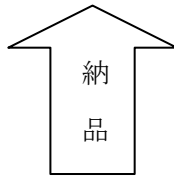
業務内容は多岐に亘っており、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「まちづくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社は、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- まちづくり業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しています。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせ実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。

顧客



顧客

(注) 「関連会社」として、オオバ調査測量株式会社を記載をしておりましたが、平成20年3月に当社が保有しておりました同社の株式を全て同社に売却いたしましたことから、同社が「関連会社」に該当しなくなりましたので削除しております。なお、詳細につきましては平成20年3月28日のプレスリリース「持分法適用関連会社の株式譲渡に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高と営業利益を経営の指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『中期経営方針』に基づき、安全で快適なまちづくりや地球環境問題への関心の高まりによる社会、経済の構造変化に弾力的に対応すべく、社会のニーズに適合した事業展開を推進しております。

公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉、環境に移行している現状を踏まえ、防災、福祉を含む都市再生事業、環境事業、社会資本整備事業の3点を営業活動の中心におき、従来技術の機能的・有機的連携を図るとともに新技術の開発を進めつつ事業展開を推進してまいります。

具体的には、都市再生事業にあつては、既成市街地及び都市基盤の整備に係わる測量調査から企画構想・許認可業務・都市施設設計・事業管理に至る一連の業務を推進します。特に、都市再生事業で不可欠な都市防災や医療・福祉施設等の業務領域も取り入れるなど、総合的なまちづくり業務を進めてまいります。

環境事業にあつては、従来技術の環境アセスメント技術に加え、戦略アセスメント等への展開を指向するとともに、計画技術、土木設計技術等との有機的融合により他社との差別化を図ります。また、地理情報技術を活用して環境資源の管理や活用にも取り組みます。更に、従来から所有している廃棄物処分計画技術を軸にリサイクルプラザ、廃棄物処分場等今後社会的に要請される環境施設の計画・設計に取り組み、循環型の社会の形成に資する技術展開を進めます。

社会資本整備事業にあつては、公共施設の有効利用等の企画立案及び既存インフラ（下水・道路・橋梁等）の活用・再構築に取り組みとともに、地理情報技術を活用した施設管理業務や維持改善業務に取り組んでまいります。

新規市場への事業展開の一環としては、中国上海市において設立した都市計画・設計コンサルタントの合作会社を通じて、上海のみならず北京・成都・無錫など中国主要都市における開発プロジェクトに関する計画分野の業務を中心に受注しております。

沖縄市場においても、新設する大学院施設及び跡地活用の大型受注を始めとし、順調に推移しております。さらに新規事業領域では河川・湖沼の浄化能力の効果が認められ、各方面からの引合いが増加しており引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、建設コンサルタント業務にPFI・CM(コンストラクション・マネジメント)・DB(デザイン&ビルド)等、建設技術とマネジメントを結集した事業手法の導入が普及しておりますが、当社では、これまでに培ってきたノウハウをもとに積極的に対応し、実績を挙げつつあります。

このように当社は、広義のまちづくりのあらゆる場面、いろいろな段階において適切な処方箋（解決策）を提示し、また、その一部を担うことのできる“まちづくりのソリューション企業”を目指してまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く環境については、公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤としつつ、次の4点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに事業の発展に努めてまいります。

##### ① 安定受注量の確保

公共事業投資額の削減が続く中で、社会資本に対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社を取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社といたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

##### ② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：2004）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

##### ③ 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃貸費用の削減、年金資産の健全化等による人件費の圧縮、リース資産の大幅な圧縮と本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮より、着実に原価率は改善しております。

今後、一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

##### ④ キャッシュ・フローの改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であります。当社といたしましては、引続き販売用不動産及び保養所・ゴルフ会員権等の売却により得られる資金を積極的に有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,499,151		1,557,374	
2 受取手形及び完成業務未 収入金			1,444,768		1,694,259	
3 未成業務支出金			1,740,557		1,605,510	
4 販売用不動産	※1,2		1,345,832		520,590	
5 不動産業務支出金	※1		888,916		1,780,321	
6 繰延税金資産			83,765		—	
7 その他			86,568		144,613	
貸倒引当金			△34,914		△70,810	
流動資産合計			7,054,646	63.0	7,231,857	64.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,002,415		2,064,465		
減価償却累計額		1,205,559	796,855	1,197,501	866,964	
(2) 機械装置及び運搬具		525,907		544,630		
減価償却累計額		481,128	44,778	493,792	50,838	
(3) 土地	※1,2		1,275,001		1,194,267	
(4) その他		254,265		369,605		
減価償却累計額		179,830	74,435	246,610	122,994	
有形固定資産合計			2,191,070	19.6	2,235,064	20.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			73,756		73,573	
(2) その他			17,245		15,521	
無形固定資産合計			91,002	0.8	89,094	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,396,882		1,073,861	
(2) 長期貸付金		134,170		125,695	
(3) 長期保証金		291,241		307,615	
(4) 破産更生債権等		301,309		407,975	
(5) その他	※4	96,084		88,313	
貸倒引当金		△373,747		△447,194	
投資その他の資産合計		1,845,939	16.5	1,556,268	14.0
固定資産合計		4,128,013	36.9	3,880,426	34.9
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		16,926		23,107	
繰延資産合計		16,926	0.1	23,107	0.2
資産合計		11,199,585	100.0	11,135,392	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		262,302		488,174	
2	※1,5	2,213,163		1,092,134	
3		230,000		360,000	
4		10,203		42,212	
5		958,928		892,776	
6		—		9,750	
7		206,082		686,152	
		流動負債合計	34.7	3,571,199	32.1
II 固定負債					
1		745,000		970,000	
2	※1,5	1,233,258		1,353,123	
3		218,094		143,416	
4		243,454		268,043	
5		67,347		63,297	
6		5,864		59,408	
		固定負債合計	22.4	2,857,289	25.6
		負債合計	57.1	6,428,489	57.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		2,131,733	19.0	2,131,733	19.2
2		1,923,380	17.2	1,127,542	10.1
3		1,624,948	14.5	1,725,577	15.5
4		△998,165	△8.9	△207,344	△1.9
		株主資本合計	41.8	4,777,509	42.9
II 評価・換算差額等					
1		121,467	1.1	△73,434	△0.6
		評価・換算差額等合計	1.1	△73,434	△0.6
III 少数株主持分					
		2,521	0.0	2,827	0.0
		純資産合計	42.9	4,706,902	42.3
		負債純資産合計	100.0	11,135,392	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント業務 売上高		11,835,844			11,261,270		
事業ソリューション業務 売上高		28,206	11,864,050	100.0	2,063,072	13,324,342	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント業務 売上原価		9,152,936			8,806,857		
事業ソリューション業務 売上原価		6,029	9,158,966	77.2	1,471,366	10,278,223	77.1
売上総利益							
建設コンサルタント業務 売上利益		2,682,907			2,454,413		
事業ソリューション業務 売上利益		22,176	2,705,084	22.8	591,705	3,046,118	22.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1		2,718,462	22.9		2,538,515	19.1
営業利益又は営業損失 (△)			△13,378	△0.1		507,603	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,242			5,755		
2 受取配当金		26,309			15,447		
3 受取保険配当金		—			76,345		
4 不動産賃貸収入		10,122			—		
5 投資有価証券売却益	※ 2	24,720			50,115		
6 受取品貸料		56,088			9,224		
7 その他		54,680	177,164	1.5	55,418	212,307	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		107,895			106,312		
2 社債利息		11,601			19,920		
3 社債発行費償却		5,451			8,071		
4 自己株式買入費用		33,154			—		
5 その他		15,395	173,496	1.5	9,573	143,877	1.1
経常利益又は経常損失 (△)			△9,710	△0.1		576,033	4.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	8,159			—		
2 投資有価証券売却益		40,318			4,481		
3 退職給付信託設定益		168,725			—		
4 その他		399	217,603	1.8	—	4,481	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	5,495			15,196		
2 前期損益修正損	※5	7,041			—		
3 減損損失	※6	25,863			10,966		
4 貸倒引当金繰入額		—			101,168		
5 棚卸資産評価損		—			43,964		
6 投資有価証券評価損		4,730			81,593		
7 関係会社株式売却損		—			63,092		
8 関係会社出資金評価損		—			3,312		
9 その他		—	43,130	0.3	3,126	322,421	2.4
税金等調整前当期純利益			164,761	1.4		258,092	1.9
法人税、住民税及び事業税		46,413			37,890		
法人税等調整額		27,575	73,989	0.6	83,765	121,655	0.9
少数株主利益又は損失 (△)			△1,070	△0.0		359	0.0
当期純利益			91,843	0.8		136,077	1.0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△120,196	5,520,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△43,864		△43,864
当期純利益			91,843		91,843
自己株式の取得				△895,343	△895,343
自己株式の処分		△8,873		17,374	8,501
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△8,873	47,978	△877,968	△838,863
平成19年5月31日 残高（千円）	2,131,733	1,923,380	1,624,948	△998,165	4,681,897

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	221,428	221,428	3,592	5,745,781
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△43,864
当期純利益				91,843
自己株式の取得			△226	△895,569
自己株式の処分			226	8,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△99,960	△99,960	△1,070	△101,031
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△99,960	△99,960	△1,070	△939,895
平成19年5月31日 残高（千円）	121,467	121,467	2,521	4,805,886

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高（千円）	2,131,733	1,923,380	1,624,948	△998,165	4,681,897
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△35,447		△35,447
当期純利益			136,077		136,077
自己株式の取得				△6,878	△6,878
自己株式の処分		△942		2,802	1,860
自己株式の消却		△794,896		794,896	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△795,838	100,629	790,820	95,612
平成20年5月31日 残高（千円）	2,131,733	1,127,542	1,725,577	△207,344	4,777,509

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年5月31日 残高（千円）	121,467	121,467	2,521	4,805,886
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△35,447
当期純利益				136,077
自己株式の取得			△52	△6,930
自己株式の処分				1,860
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△194,902	△194,902	359	△194,543
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△194,902	△194,902	306	△98,983
平成20年5月31日 残高（千円）	△73,434	△73,434	2,827	4,706,902



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		164,761	258,092
減価償却費		139,344	157,696
繰延資産償却費		5,451	8,071
固定資産売却益		△8,159	—
固定資産除却損		1,782	6,015
固定資産売却損		3,713	9,181
保険掛金の増減額		70,495	1,989
役員賞与引当金の増減額		—	9,750
貸倒引当金の増減額		36,913	136,920
退職給付引当金の増減額		97,624	24,589
受取利息及び受取配当金		△31,552	△21,202
受取保険配当金		—	△76,345
支払利息		119,496	126,232
投資有価証券売却益		△65,038	△54,597
投資有価証券評価損		4,730	81,593
棚卸資産評価損		—	43,964
関係会社株式売却損		—	63,092
関係会社出資金評価損		—	3,312
退職給付信託設定益		△168,725	—
減損損失		25,863	10,966
売上債権の増減額		3,212,900	△174,727
未成業務受入金の増減額		321,623	△66,152
たな卸資産の増減額		△559,303	143,077
仕入債務の増減額		△1,065,607	323,040
その他増減額		△129,310	260,257
小計		2,176,996	1,274,821
利息及び配当金の受取額		35,854	21,149
利息の支払額		△109,525	△123,147
法人税等の支払額		△79,764	△14,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,023,561	1,158,439

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得等による支出		△63,259	△280,029
有形固定資産の売却等による収入		44,522	1,901
無形固定資産の取得等による支出		△28,808	△30,135
投資有価証券の取得等による支出		△2,023,116	△444,093
投資有価証券の売却等による収入		1,568,696	352,301
貸付金の回収による収入		19,792	7,727
関係会社株式の売却による収入		—	61,750
その他増減額		△3,889	△68,052
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△486,062	△398,630
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額		△350,000	△440,000
社債の償還による支出		△175,000	△295,000
社債発行による収入		534,739	635,746
長期借入金の借入による収入		1,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△1,486,803	△1,961,163
自己株式売却による収入		150	—
自己株式の取得による支出		△895,493	△6,878
配当金の支払額		△43,237	△34,291
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,415,644	△701,586

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		121,855	58,222
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,377,296	1,499,151
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,499,151	1,557,374

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 決算期変更に関する事項 当社は、当社が営む建設総合コンサルタント業は、受注型ビジネスであることから、売上代金回収が集中する3月以降に事業年度を終了させることがより正確な業績見込の算定に資すると判断されることに加え、当社の受注金額において官公庁の占める割合が大きいため、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月間となっております。</p> <p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 ー 社 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたオオバ調査測量(株)は、所有株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 ー</p> <p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。</li> </ul> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・ その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</li> <li>・ 不動産業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</li> </ul> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ8,161千円減少し、税金等調整前当期純利益は52,126千円減少しております。</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・ その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ —</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。 (追加情報) 当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等でありませ</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は3,210千円であります。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等でありませ</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,803,364千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は3,194千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">910,579千円</td> </tr> <tr> <td>不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">888,916</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">722,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,091,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614,024</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">1,318,000千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	910,579千円	不動産業務支出金	888,916	建物及び構築物	722,732	土地	1,091,796	計	3,614,024	短期借入金及び1年以内返済	1,318,000千円	予定長期借入金	617,000	計	1,935,000	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">140,457千円</td> </tr> <tr> <td>不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">912,036</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">692,377</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">952,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697,668</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">278,000千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	140,457千円	不動産業務支出金	912,036	建物及び構築物	692,377	土地	952,796	計	2,697,668	短期借入金及び1年以内返済	278,000千円	予定長期借入金	349,000	計	627,000
販売用不動産	910,579千円																																
不動産業務支出金	888,916																																
建物及び構築物	722,732																																
土地	1,091,796																																
計	3,614,024																																
短期借入金及び1年以内返済	1,318,000千円																																
予定長期借入金	617,000																																
計	1,935,000																																
販売用不動産	140,457千円																																
不動産業務支出金	912,036																																
建物及び構築物	692,377																																
土地	952,796																																
計	2,697,668																																
短期借入金及び1年以内返済	278,000千円																																
予定長期借入金	349,000																																
計	627,000																																
<p>※2 当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。</p>	<p>※2 目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ139,000千円振替えております。</p>																																
<p>※3 関連会社株式 128,592千円</p>	<p>※3 —</p>																																
<p>※4 関連会社に対する出資金 6,467千円</p>	<p>※4 関連会社に対する出資金 3,154千円</p>																																
<p>※5 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）330,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>	<p>※5 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）190,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																
<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,319,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,415</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,383千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,159</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,495</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (九州支店)</td> <td style="text-align: center;">建物、その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	給料手当	1,319,127千円	貸倒引当金繰入額	35,415	土地	4,163千円	建物	3,996	計	8,159	土地	3,009千円	建物及び構築物	703	機械装置及び運搬具	1,682	工具器具・備品	43	電話加入権	55	計	5,495	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市	<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,290,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,750</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、64,933千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,196</td> </tr> </table> <p>※5 —</p> <p>※6 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産「その他」3,993千円、無形固定資産6,972千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (九州支店)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	給料手当	1,290,973千円	貸倒引当金繰入額	34,079	役員賞与引当金繰入額	9,750	土地	473千円	建物及び構築物	14,676	工具器具・備品	46	計	15,196	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市
給料手当	1,319,127千円																																																
貸倒引当金繰入額	35,415																																																
土地	4,163千円																																																
建物	3,996																																																
計	8,159																																																
土地	3,009千円																																																
建物及び構築物	703																																																
機械装置及び運搬具	1,682																																																
工具器具・備品	43																																																
電話加入権	55																																																
計	5,495																																																
用途	種類	場所																																															
事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																																															
給料手当	1,290,973千円																																																
貸倒引当金繰入額	34,079																																																
役員賞与引当金繰入額	9,750																																																
土地	473千円																																																
建物及び構築物	14,676																																																
工具器具・備品	46																																																
計	15,196																																																
用途	種類	場所																																															
事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式	817	4,305	97	5,026
合計	817	4,305	97	5,026

(注) 1 普通株式の自己株式の株式の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式の減少97千株は、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	利益剰余金	2.0	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,739	—	4,000	18,739
合計	22,739	—	4,000	18,739
自己株式				
普通株式	5,026	56	4,017	1,065
合計	5,026	56	4,017	1,065

(注) 1 発行済株式の普通株式の減少4,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,000千株であります。

2 自己株式の普通株式の増加56千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

3 自己株式の普通株式の減少4,017千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,000千株、持分法適用関連会社の減少による減少10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	2.0	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	88,369	利益剰余金	5.0	平成20年5月31日	平成20年8月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,499,151千円	現金及び預金 1,557,374千円
現金及び現金同等物 1,499,151千円	現金及び現金同等物 1,557,374千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・ 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,932</td> <td style="text-align: right;">76,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,251</td> <td style="text-align: right;">17,251</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	94,183	94,183	減価償却累計額相当額	76,932	76,932	期末残高相当額	17,251	17,251	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・ 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,182</td> <td style="text-align: right;">41,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,105	45,105	減価償却累計額相当額	41,182	41,182	期末残高相当額	3,923	3,923
	工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	94,183	94,183																							
減価償却累計額相当額	76,932	76,932																							
期末残高相当額	17,251	17,251																							
	工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	45,105	45,105																							
減価償却累計額相当額	41,182	41,182																							
期末残高相当額	3,923	3,923																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,976千円	1年超	4,233千円	合計	18,209千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,876千円	1年超	1,356千円	合計	4,233千円												
1年以内	13,976千円																								
1年超	4,233千円																								
合計	18,209千円																								
1年以内	2,876千円																								
1年超	1,356千円																								
合計	4,233千円																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(転貸リースを除く)	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(転貸リースを除く)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,266千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,266千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円	減価償却費相当額	44,517千円	支払利息相当額	1,221千円	減損損失	2,491千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,382千円	減価償却費相当額	13,427千円	支払利息相当額	380千円								
支払リース料	47,266千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円																								
減価償却費相当額	44,517千円																								
支払利息相当額	1,221千円																								
減損損失	2,491千円																								
支払リース料	14,382千円																								
減価償却費相当額	13,427千円																								
支払利息相当額	380千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	208,444	521,736	313,291
その他	—	—	—
小計	208,444	521,736	313,291
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	719,282	596,278	△123,004
その他	105,992	100,225	△5,767
小計	825,274	696,503	△128,771
合計	1,033,719	1,218,239	184,519

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,730千円(その他有価証券で時価のある株式4,730千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,571,374	68,273	3,235

なお、他に投資有価証券を退職給付信託に設定したことにより、時価総額330,056千円を抛出し、退職給付信託設定益を168,725千円計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

当連結会計年度（平成20年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	113,219	287,136	173,916
その他	—	—	—
小計	113,219	287,136	173,916
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	879,634	672,352	△207,282
その他	104,392	64,323	△40,069
小計	984,026	736,675	△247,351
合計	1,097,246	1,023,811	△73,434

(注) 当連結会計年度において、有価証券について81,593千円（その他有価証券で時価のある株式81,593千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
353,567	56,011	1,414

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

- |   |
|---|
| <p>① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的<br/>当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容<br/>当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制<br/>当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p> |
|---|

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

- |   |
|---|
| <p>① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的<br/>当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容<br/>当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制<br/>当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p> |
|---|

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前年会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 監査役3名 当社従業員63名 子会社取締役3名 子会社従業員27名	取締役7名 従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 953,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使条件	①当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、当社および子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
前連結会計年度末	—	270,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	270,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)	—	—
前連結会計年度末	199,000	—
権利確定	—	270,000
権利行使	92,000	5,000
失効	—	5,000
未行使残	107,000	260,000

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83	173
行使時平均株価 (円)	194	188
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 監査役3名 当社従業員63名 子会社取締役3名 子会社従業員27名	取締役7名 従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 953,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使条件	①当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、当社および子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)	—	—
前連結会計年度末	107,000	260,000
権利確定	—	—
権利行使	7,000	—
失効	—	—
未行使残	100,000	260,000

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83	173
行使時平均株価 (円)	158	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">456,846千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">434,691</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">28,569</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">74,646</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">167,418</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,282,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,198,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,765</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">143,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">218,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">134,328千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円	退職給付引当金否認額	434,691	長期未払退職金否認額	28,569	事業税否認額	1,521	事業所税否認額	697	投資有価証券評価減損否認額	2,601	預託保証金評価損否認額	6,449	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	74,646	減損損失	167,418	繰越欠損金	81,802	その他	9,605	繰延税金資産小計	1,282,264	評価性引当額	△1,198,498	繰延税金資産合計	83,765	その他有価証券評価差額金	74,677千円	退職給付信託設定益	143,416	繰延税金負債合計	218,094	繰延税金負債の純額	134,328千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">444,696</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">26,921</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">9,376</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4,564</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">35,801</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,880</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,106</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">38,623</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">74,646</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">165,179</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,168,660</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,168,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">143,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">143,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">143,416千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	204,628千円	退職給付引当金否認額	444,696	長期未払退職金否認額	26,921	事業税否認額	9,376	事業所税否認額	4,564	投資有価証券評価減損否認額	35,801	その他有価証券評価差額金	29,880	預託保証金評価損否認額	5,106	販売用不動産評価減損否認額	38,623	業務整理損否認額	74,646	減損損失	165,179	繰越欠損金	126,359	その他	2,874	繰延税金資産小計	1,168,660	評価性引当額	△1,168,660	繰延税金資産合計	-	退職給付信託設定益	143,416千円	繰延税金負債合計	143,416	繰延税金負債の純額	143,416千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円																																																																												
退職給付引当金否認額	434,691																																																																												
長期未払退職金否認額	28,569																																																																												
事業税否認額	1,521																																																																												
事業所税否認額	697																																																																												
投資有価証券評価減損否認額	2,601																																																																												
預託保証金評価損否認額	6,449																																																																												
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																												
業務整理損否認額	74,646																																																																												
減損損失	167,418																																																																												
繰越欠損金	81,802																																																																												
その他	9,605																																																																												
繰延税金資産小計	1,282,264																																																																												
評価性引当額	△1,198,498																																																																												
繰延税金資産合計	83,765																																																																												
その他有価証券評価差額金	74,677千円																																																																												
退職給付信託設定益	143,416																																																																												
繰延税金負債合計	218,094																																																																												
繰延税金負債の純額	134,328千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	204,628千円																																																																												
退職給付引当金否認額	444,696																																																																												
長期未払退職金否認額	26,921																																																																												
事業税否認額	9,376																																																																												
事業所税否認額	4,564																																																																												
投資有価証券評価減損否認額	35,801																																																																												
その他有価証券評価差額金	29,880																																																																												
預託保証金評価損否認額	5,106																																																																												
販売用不動産評価減損否認額	38,623																																																																												
業務整理損否認額	74,646																																																																												
減損損失	165,179																																																																												
繰越欠損金	126,359																																																																												
その他	2,874																																																																												
繰延税金資産小計	1,168,660																																																																												
評価性引当額	△1,168,660																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
退職給付信託設定益	143,416千円																																																																												
繰延税金負債合計	143,416																																																																												
繰延税金負債の純額	143,416千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">28.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.08%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.38%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.01%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	28.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08%	交際費等の損金不算入額	3.38%	持分法投資損益	△2.01%	評価性引当額	△28.81%	その他	4.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.91%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">14.68%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.15%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.56%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">16.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.80%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	14.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.15%	交際費等の損金不算入額	3.56%	持分法投資損益	16.70%	評価性引当額	△23.14%	その他	2.80%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.14%																																								
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税等均等割額	28.17%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08%																																																																												
交際費等の損金不算入額	3.38%																																																																												
持分法投資損益	△2.01%																																																																												
評価性引当額	△28.81%																																																																												
その他	4.57%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.91%																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税等均等割額	14.68%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.15%																																																																												
交際費等の損金不算入額	3.56%																																																																												
持分法投資損益	16.70%																																																																												
評価性引当額	△23.14%																																																																												
その他	2.80%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.14%																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	上海精策 都邑空間 与不動産 研究所有 限公司	中国 上海市	200千ドル	不動産研究 計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市 ほかにおける 不動産コ ンサルティ ングサービ ス	売上高	1,574	完成業務 未収入金	64,476
関連会社	オオバ調 査測量㈱	東京都 渋谷区	35,000	測量業	(所有) 直接35.2	—	関東地区に おける当社 業務の委託	売上高	7,796	完成業務 未収入金	3,600
								業務委託費	34,208	業務未払金	13,564

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	オオバ調 査測量㈱	東京都 渋谷区	35,000	測量業	—	—	関東地区に おける当社 業務の委託	有価証券の 売却 売却代金 売却損	61,750 63,092	関係会 社株式	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 平成20年3月31日に有価証券の売却をしたため、オオバ調査測量㈱は関連会社ではなくなっております。なお、関連会社である期間(平成19年6月1日から平成20年3月31日まで)の取引について記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却に当っては、第三者による有価証券の評価額に基づいて売却価額を決定しております。

(開示の省略)

退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	271円18銭	266円16銭
1株当たり当期純利益	4円59銭	7円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円57銭	7円67銭

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	91,843	136,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,843	136,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,008	17,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	91	38

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)  
該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)  
該当事項は、ありません。

## 5. 生産高実績

建設コンサルタント業務	合計（千円）		前年同期比
		構成比%	
調査測量・情報業務	3,096,389	23.7	—
環境業務	1,303,692	10.0	—
まちづくり業務	3,573,279	27.3	—
設計業務	3,032,155	23.2	—
事業ソリューション業務	2,063,073	15.8	—
合計	13,068,588	100.0	—

## 6. 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比%	前年同期比	民需 (千円)	構成比%	前年同期比	合計 (千円)	構成比%	前年同期比
調査測量・情報業務	1,971,813	29.2	—	889,505	13.2	—	2,861,318	21.2	—
環境業務	708,369	10.5	—	770,234	11.5	—	1,478,603	11.0	—
まちづくり業務	1,918,392	28.4	—	1,591,835	23.8	—	3,510,227	26.1	—
設計業務	2,152,776	31.9	—	1,395,449	20.8	—	3,548,225	26.4	—
事業ソリューション業務	—	—	—	2,057,573	30.7	—	2,057,573	15.3	—
合計	6,751,350	100.0	—	6,704,596	100.0	—	13,455,946	100.0	—

## 7. 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比%	前年同期比	民需 (千円)	構成比%	前年同期比	合計 (千円)	構成比%	前年同期比
調査測量・情報業務	1,975,217	31.4	—	1,292,580	18.4	—	3,267,797	24.6	—
環境業務	527,583	8.4	—	714,893	10.2	—	1,242,476	9.3	—
まちづくり業務	1,844,659	29.4	—	1,905,608	27.1	—	3,750,267	28.1	—
設計業務	1,934,613	30.8	—	1,066,116	15.1	—	3,000,729	22.5	—
事業ソリューション業務	—	—	—	2,063,073	29.2	—	2,063,073	15.5	—
合計	6,282,072	100.0	—	7,042,270	100.0	—	13,324,342	100.0	—

## 8. 手持受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比%	前年同期比	民需 (千円)	構成比%	前年同期比	合計 (千円)	構成比%	前年同期比
調査測量・情報業務	776,688	26.2	—	526,310	16.2	—	1,302,998	21.0	—
環境業務	370,580	12.5	—	570,428	17.5	—	941,008	15.1	—
まちづくり業務	1,153,246	38.9	—	1,306,740	40.1	—	2,459,986	39.5	—
設計業務	666,472	22.4	—	851,586	26.2	—	1,518,058	24.4	—
事業ソリューション業務	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,966,986	100.0	—	3,255,064	100.0	—	6,222,050	100.0	—

## 9. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,484,151		1,555,339		
2 受取手形		28,897		11,554		
3 完成業務未収入金		1,400,067		1,677,694		
4 未成業務支出金		1,721,698		1,555,908		
5 販売用不動産	※1,2	1,345,832		520,590		
6 不動産業務支出金	※1	888,916		1,780,321		
7 前払費用		54,520		63,382		
8 繰延税金資産		83,765		—		
9 その他流動資産		37,190		81,393		
貸倒引当金		△34,914		△70,810		
流動資産合計		7,010,127	63.3	7,175,375	64.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,002,415		2,064,465		
減価償却累計額		1,205,559	796,855	1,197,501	866,964	
(2) 機械装置		525,907		544,630		
減価償却累計額		481,128	44,778	493,792	50,838	
(3) 工具器具・備品		249,818		365,830		
減価償却累計額		176,101	73,716	243,266	122,564	
(4) 土地	※1,2		1,275,001		1,194,267	
有形固定資産計			2,190,352		2,234,634	20.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			73,207		72,391	
(2) その他無形固定資産			16,446		14,722	
無形固定資産計			89,654		87,113	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,268,289		1,073,861	
(2) 関係会社株式		60,000		47,700	
(3) 関係会社出資金		6,467		3,154	
(4) 長期貸付金		40,186		35,640	
(5) 従業員長期貸付金		93,983		90,055	
(6) 破産更生債権等		301,309		407,975	
(7) 長期前払費用		10,694		7,126	
(8) 長期保証金		291,071		307,615	
(9) 役員・従業員保険掛金		63,705		61,715	
(10) その他投資		5,350		5,350	
貸倒引当金		△373,747		△447,194	
投資その他の資産計		1,767,310	15.9	1,593,001	14.3
固定資産合計		4,047,316	36.5	3,914,749	35.2
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		16,926		23,107	
繰延資産合計		16,926	0.2	23,107	0.2
資産合計		11,074,370	100.0	11,113,232	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		273,657		482,551	
2	※1	450,000		10,000	
3	※1,3	1,763,163		1,082,134	
4		230,000		360,000	
5		150,078		414,105	
6		10,203		42,014	
7		1,714		11,218	
8		956,198		892,776	
9		27,101		64,778	
10		—		177,359	
11		—		9,750	
10		13,129		11,503	
		流動負債合計	35.0	3,558,191	32.0
II 固定負債					
1		745,000		970,000	
2	※1,3	1,233,258		1,353,123	
3		218,094		143,416	
4		243,454		268,043	
5		67,347		63,297	
6		2,997		56,541	
		固定負債合計	22.7	2,854,423	25.7
		負債合計	57.7	6,412,615	57.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,131,733	19.2	2,131,733	19.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		532,933			532,933	
(2) その他資本剰余金		1,390,315			594,609	
資本剰余金合計			1,923,249	17.4	1,127,542	10.2
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		1,300,000			1,300,000	
繰越利益剰余金		220,899			422,120	
利益剰余金合計			1,520,899	13.7	1,722,120	15.5
4 自己株式			△996,753	△9.0	△207,344	△1.9
株主資本合計			4,579,128	41.3	4,774,052	43.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額 金			109,842	1.0	△73,434	△0.7
評価・換算差額等合計			109,842	1.0	△73,434	△0.7
純資産合計			4,688,971	42.3	4,700,617	42.3
負債純資産合計			11,074,370	100.0	11,113,232	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
建設コンサルタント業務 売上高		11,787,381		11,226,174	
事業ソリューション業務 売上高		29,286	11,816,667	2,060,400	13,286,575
100.0					100.0
II 売上原価					
建設コンサルタント業務 売上原価		9,098,121		8,789,221	
事業ソリューション業務 売上原価		6,029	9,104,151	1,471,366	10,260,588
77.0					77.2
売上総利益					
建設コンサルタント業務 売上利益		2,689,259		2,436,953	
事業ソリューション業務 売上利益		23,256	2,712,516	589,033	3,025,987
23.0					22.8
III 販売費及び一般管理費	※1				
役員報酬		124,000		110,050	
役員賞与引当金繰入額		—		9,750	
給料手当		1,079,188		1,178,618	
退職給付費用		104,550		62,346	
法定福利費		160,399		174,000	
福利厚生費		11,648		15,906	
修繕維持費		54,843		50,031	
事務用品費		50,338		50,802	
通信交通費		226,716		202,183	
用水光熱費		15,232		14,014	
調査研究費		5,642		23,678	
広告宣伝費		25,980		25,394	
交際費		6,923		4,646	
寄付金		700		641	
地代家賃		115,595		95,871	
減価償却費		43,802		41,158	
租税公課		30,784		34,965	
事業税		29,972		23,042	
保険料		36,826		38,342	
賃借料		41,021		24,965	
手数料		442,767		250,700	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)			当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
貸倒引当金繰入額	※ 2	35,415			34,079		
雑費		63,162	2,705,514	22.9	58,057	2,523,248	19.0
営業利益			7,002	0.1		502,738	3.8
IV 営業外収益							
受取利息		5,438			5,708		
受取配当金		27,544			16,682		
受取保険配当金		—			76,345		
不動産賃貸収入		10,122			—		
投資有価証券売却益		24,720			50,115		
受取品貸料		56,088			9,224		
雑収入		45,683	169,597	1.4	46,619	204,696	1.5
V 営業外費用							
支払利息		107,895			106,312		
社債利息		11,601			19,920		
社債発行費償却	5,451			8,071			
自己株式買入費用	33,154			—			
貸倒引当金繰入額	1,395			2,326			
雑支出	13,987	173,484	1.5	7,239	143,870	1.1	
経常利益			3,115	0.0		563,564	4.2
VI 特別利益	※ 3						
固定資産売却益		8,159			—		
投資有価証券売却益		40,318			4,481		
関係会社株式売却益		—			49,400		
退職給付信託設定益		168,725			—		
その他	399	217,603	1.8	—	53,881	0.4	



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)		当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
固定資産処分損	※ 4	5,495		15,196	
減損損失	※ 5	25,863		10,966	
貸倒引当金繰入額		—		101,168	
投資有価証券評価損		4,730		81,593	
関係会社出資金評価損		—		3,312	
棚卸資産評価損		—		43,964	
その他		102	36,191	3,126	259,329
税引前当期純利益			184,527		358,116
法人税、住民税及び事業 税		46,209		37,683	
法人税等調整額		27,575	73,785	83,765	121,448
当期純利益			110,742		236,668

売上原価明細書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

コンサルタント業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）
材料費		337,821	3.7
人件費		3,390,107	37.3
業務委託費		4,163,773	45.8
経費		1,206,418	13.2
計		9,098,121	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）
期首たな卸高	※1	429,730
当期完成高		6,029
当期仕入高		2,323
他勘定受入高		913,779
合計		1,351,862
期末たな卸高		1,345,832
当期売上原価		6,029

(注)

※1 他勘定受入高の内容は、当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことに伴い、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定への振替額913,779千円であります。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

コンサルタント業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）
材料費		347,675	4.0
人件費		3,329,070	37.9
業務委託費		3,963,680	45.1
経費		1,148,795	13.0
計		8,789,221	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
期首たな卸高	※3		
販売用不動産		1,345,832	
不動産業務支出金		888,916	2,234,749
当期仕入・支出高			1,442,493
他勘定受入高	※1		139,000
合計			3,816,242
期末たな卸高	※3		
販売用不動産		520,590	
不動産業務支出金		1,780,321	2,300,911
他勘定振替高	※2		43,964
当期売上原価			1,471,366

(注)

- ※1 他勘定受入高の内容は、目的変更による「土地」勘定から「販売用不動産」勘定への振替額であります。
- ※2 他勘定振替高の内容は、特別損失に計上した「棚卸資産評価損」であります。
- ※3 当事業年度より、期首たな卸高及び期末たな卸高については、それぞれ販売用不動産及び不動産業務支出金の合計額を表示しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△43,864	△43,864		△43,864
当期純利益						110,742	110,742		110,742
別途積立金の積立 (注)					500,000	△500,000	—		—
自己株式の取得								△895,343	△895,343
自己株式の処分			△8,873	△8,873				17,374	8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△8,873	△8,873	500,000	△433,122	66,877	△877,968	△819,964
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	212,077	212,077	5,611,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△43,864
当期純利益			110,742
別途積立金の積立 (注)			—
自己株式の取得			△895,343
自己株式の処分			8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△102,234	△102,234	△102,234
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,234	△102,234	△922,199
平成19年5月31日 残高 (千円)	109,842	109,842	4,688,971

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△35,447	△35,447		△35,447	
当期純利益						236,668	236,668		236,668	
自己株式の取得								△6,878	△6,878	
自己株式の処分			△810	△810				1,391	581	
自己株式の消却			△794,896	△794,896				794,896	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△795,706	△795,706	—	201,220	201,220	789,409	194,923	
平成20年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	594,609	1,127,542	1,300,000	422,120	1,722,120	△207,344	4,774,052	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	109,842	109,842	4,688,971
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△35,447
当期純利益			236,668
自己株式の取得			△6,878
自己株式の処分			581
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△183,277	△183,277	△183,277
事業年度中の変動額合計 (千円)	△183,277	△183,277	11,645
平成20年5月31日 残高 (千円)	△73,434	△73,434	4,700,617

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法  不動産業務支出金…個別法による原価法	未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 不動産業務支出金…個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は8,161千円減少し、税引前当期純利益は52,126千円減少しております。
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く）定額法によっております。</p> <p>② 建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く）定額法によっております。</p> <p>② 建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。	(1) 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつと取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつと取締役会に報告することで行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつと取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつと取締役会に報告することで行っております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。
10 支払利息の原価算入	<p>事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当事業年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。</p>	<p>事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当事業年度において取得原価に算入した支払利息は3,210千円であります。</p>



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,688,971千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより経常利益は3,194千円増加し、税引前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債「その他流動負債」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において、負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未払消費税等」は、9,532千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">910,579千円</td> </tr> <tr> <td>不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">888,916</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">722,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,091,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614,024</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">968,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	910,579千円	不動産業務支出金	888,916	建物	722,732	土地	1,091,796	計	3,614,024	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	968,000	長期借入金	617,000	計	1,935,000	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">140,457千円</td> </tr> <tr> <td>不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">912,036</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">692,377</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">952,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697,668</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	140,457千円	不動産業務支出金	912,036	建物	692,377	土地	952,796	計	2,697,668	短期借入金	10,000千円	1年以内返済予定長期借入金	268,000	長期借入金	349,000	計	627,000
販売用不動産	910,579千円																																				
不動産業務支出金	888,916																																				
建物	722,732																																				
土地	1,091,796																																				
計	3,614,024																																				
短期借入金	350,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	968,000																																				
長期借入金	617,000																																				
計	1,935,000																																				
販売用不動産	140,457千円																																				
不動産業務支出金	912,036																																				
建物	692,377																																				
土地	952,796																																				
計	2,697,668																																				
短期借入金	10,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	268,000																																				
長期借入金	349,000																																				
計	627,000																																				
<p>※2 当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。</p>	<p>※2 目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ139,000千円振替えております。</p>																																				
<p>※3 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち330,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p> <p>4 配当制限 借入条件として平成16年3月期の資本の部の金額の75%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>	<p>※3 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち190,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p> <p>4 配当制限 借入条件として平成16年3月期の資本の部の金額の75%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,377千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,159</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,495</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。 これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	土地	4,163千円	建物	3,996	計	8,159	土地	3,009千円	建物	703	機械装置	1,682	工具器具・備品	43	電話加入権	55	計	5,495	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、64,933千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,196</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。 これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産「その他」3,993千円、無形固定資産6,972千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	土地	473千円	建物	14,676	工具器具・備品	46	計	15,196	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市
土地	4,163千円																																						
建物	3,996																																						
計	8,159																																						
土地	3,009千円																																						
建物	703																																						
機械装置	1,682																																						
工具器具・備品	43																																						
電話加入権	55																																						
計	5,495																																						
用途	種類	場所																																					
事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																																					
土地	473千円																																						
建物	14,676																																						
工具器具・備品	46																																						
計	15,196																																						
用途	種類	場所																																					
事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	806	4,305	97	5,015
合計	806	4,305	97	5,015

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,015	56	4,007	1,065
合計	5,015	56	4,007	1,065

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,007千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,000千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,932</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,251</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,251</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	94,183	94,183	減価償却累計額相当額	76,932	76,932	期末残高相当額	17,251	17,251	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">41,182</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">41,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,923</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,923</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,105	45,105	減価償却累計額相当額	41,182	41,182	期末残高相当額	3,923	3,923
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	94,183	94,183																							
減価償却累計額相当額	76,932	76,932																							
期末残高相当額	17,251	17,251																							
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	45,105	45,105																							
減価償却累計額相当額	41,182	41,182																							
期末残高相当額	3,923	3,923																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,976千円	1年超	4,233千円	合計	18,209千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,876千円	1年超	1,356千円	合計	4,233千円												
1年以内	13,976千円																								
1年超	4,233千円																								
合計	18,209千円																								
1年以内	2,876千円																								
1年超	1,356千円																								
合計	4,233千円																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,266千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,266千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円	減価償却費相当額	44,517千円	支払利息相当額	1,221千円	減損損失	2,491千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,382千円	減価償却費相当額	13,427千円	支払利息相当額	380千円								
支払リース料	47,266千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円																								
減価償却費相当額	44,517千円																								
支払利息相当額	1,221千円																								
減損損失	2,491千円																								
支払リース料	14,382千円																								
減価償却費相当額	13,427千円																								
支払利息相当額	380千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">456,846千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">434,691</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">27,403</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">74,646</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">167,418</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,271,547</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,187,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,765</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">143,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">218,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">134,328千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円	退職給付引当金否認額	434,691	長期未払退職金否認額	27,403	事業税否認額	1,521	事業所税否認額	697	投資有価証券評価減損否認額	2,601	預託保証金評価損否認額	6,449	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	74,646	減損損失否認額	167,418	繰越欠損金	72,252	その他	9,605	繰延税金資産小計	1,271,547	評価性引当額	△1,187,782	繰延税金資産合計	83,765	その他有価証券評価差額金	74,677千円	退職給付信託設定益	143,416	繰延税金負債合計	218,094	繰延税金負債の純額	134,328千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">444,696</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">25,755</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">9,376</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4,564</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">35,801</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,880</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,106</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">38,623</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">74,646</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">165,179</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,161,288</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,161,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">143,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">143,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">143,416千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	204,628千円	退職給付引当金否認額	444,696	長期未払退職金否認額	25,755	事業税否認額	9,376	事業所税否認額	4,564	投資有価証券評価減損否認額	35,801	その他有価証券評価差額金	29,880	預託保証金評価損否認額	5,106	販売用不動産評価減損否認額	38,623	業務整理損否認額	74,646	減損損失否認額	165,179	繰越欠損金	120,153	その他	2,874	繰延税金資産小計	1,161,288	評価性引当額	△1,161,288	繰延税金資産合計	—	退職給付信託設定益	143,416千円	繰延税金負債合計	143,416	繰延税金負債の純額	143,416千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円																																																																												
退職給付引当金否認額	434,691																																																																												
長期未払退職金否認額	27,403																																																																												
事業税否認額	1,521																																																																												
事業所税否認額	697																																																																												
投資有価証券評価減損否認額	2,601																																																																												
預託保証金評価損否認額	6,449																																																																												
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																												
業務整理損否認額	74,646																																																																												
減損損失否認額	167,418																																																																												
繰越欠損金	72,252																																																																												
その他	9,605																																																																												
繰延税金資産小計	1,271,547																																																																												
評価性引当額	△1,187,782																																																																												
繰延税金資産合計	83,765																																																																												
その他有価証券評価差額金	74,677千円																																																																												
退職給付信託設定益	143,416																																																																												
繰延税金負債合計	218,094																																																																												
繰延税金負債の純額	134,328千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	204,628千円																																																																												
退職給付引当金否認額	444,696																																																																												
長期未払退職金否認額	25,755																																																																												
事業税否認額	9,376																																																																												
事業所税否認額	4,564																																																																												
投資有価証券評価減損否認額	35,801																																																																												
その他有価証券評価差額金	29,880																																																																												
預託保証金評価損否認額	5,106																																																																												
販売用不動産評価減損否認額	38,623																																																																												
業務整理損否認額	74,646																																																																												
減損損失否認額	165,179																																																																												
繰越欠損金	120,153																																																																												
その他	2,874																																																																												
繰延税金資産小計	1,161,288																																																																												
評価性引当額	△1,161,288																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																												
退職給付信託設定益	143,416千円																																																																												
繰延税金負債合計	143,416																																																																												
繰延税金負債の純額	143,416千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">10.52%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.87%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	10.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.87%	交際費等の損金不算入額	2.56%	評価性引当額	△15.74%	その他	1.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.91%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税等均等割額	10.52%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.87%																																																																												
交際費等の損金不算入額	2.56%																																																																												
評価性引当額	△15.74%																																																																												
その他	1.75%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.91%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	264.56円	265.96円
1株当たり当期純利益	5.53円	13.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.51円	13.33円

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	110,742	236,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,742	236,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,019	17,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	91	38

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項は、ありません。

## 10. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. 取締役および監査役の変動ならびに人事

(平成20年8月28日開催予定の定時株主総会、取締役会を経て正式決定予定)

氏名	役職	担当職務(現)
(取締役)		
大場 明憲	代表取締役社長	経営全般
白井 芳樹	代表取締役専務	技術全般
割田 主治	常務取締役	営業担当・新規事業部門担当・コンプライアンス担当 兼 株式会社オオバクリエイト代表取締役
金次 末廣	常務取締役 常務執行役員	技術担当・技術本部長(大阪駐在)
渡邊 丈士	取締役 執行役員	総務担当・企画管理部長・中国事業担当・子会社管掌
辻本 茂	取締役 執行役員	事業ソリューション部門担当・財務部長 兼 株式会社オオバクリエイト常務取締役
岡田 明	社外取締役	新日本管財株式会社 代表取締役社長 兼 新日本リフォーム株式会社代表取締役社長 兼 新日本ホームライフ株式会社代表取締役
(監査役)		
大場 重憲	常勤監査役	兼 株式会社オオバクリエイト監査役
山口 修	監査役(社外監査役)	公認会計士・税理士
伊禮 勇吉	監査役(社外監査役)	弁護士 伊禮・山田法律事務所 所長
(退任取締役) (平成20年1月24日)		
工藤 眞澄	取締役 執行役員	名古屋支店長

### (2) その他

該当事項はありません。



## 11. 生産高実績比較

建設コンサルタント業務	前期		当期	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日		自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日	
	金額 (千円)	構成比%	金額 (千円)	構成比%
調査測量・情報業務	3,443,818	27.9	3,096,389	23.7
環境業務	1,169,314	9.5	1,303,692	10.0
まちづくり業務	5,087,270	41.2	3,539,577	27.2
設計業務	2,603,430	21.1	3,032,155	23.3
事業ソリューション業務	34,786	0.3	2,060,401	15.8
合計	12,338,618	100.0	13,032,214	100.0

## 12. 受注高実績比較

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日				自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日			
	金額		金額		金額		金額	
	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%
調査測量・情報業務	2,209,479	32.7	1,784,043	29.0	1,971,813	29.2	889,505	13.4
環境業務	459,283	6.8	821,287	13.3	708,369	10.5	770,234	11.6
まちづくり業務	2,418,919	35.9	2,804,601	45.6	1,918,392	28.4	1,554,440	23.3
設計業務	1,658,603	24.6	708,510	11.5	2,152,776	31.9	1,395,449	20.9
事業ソリューション業務	—	—	34,786	0.6	—	—	2,054,901	30.8
合計	6,746,284	100.0	6,153,227	100.0	6,751,350	100.0	6,664,529	100.0

### 13. 完成高実績比較

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日				自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日			
	金額				金額			
	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%
調査測量・情報業務	1,965,049	29.7	1,264,604	24.3	1,975,217	31.4	1,292,580	18.5
環境業務	382,659	5.8	747,334	14.4	527,583	8.4	714,893	10.2
まちづくり業務	2,364,049	35.7	2,402,374	46.2	1,844,659	29.4	1,870,513	26.7
設計業務	1,908,679	28.8	752,633	14.5	1,934,613	30.8	1,066,116	15.2
事業ソリューション業務	—	—	29,286	0.6	—	—	2,060,401	29.4
合計	6,620,436	100.0	5,196,231	100.0	6,282,072	100.0	7,004,503	100.0

### 14. 手持受注高実績比較

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日				自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日			
	金額				金額			
	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%
調査測量・情報業務	780,092	31.2	929,385	25.9	776,688	26.2	526,310	16.2
環境業務	189,794	7.6	515,087	14.4	370,580	12.5	570,428	17.6
まちづくり業務	1,079,513	43.2	1,612,513	45.0	1,153,246	38.9	1,296,440	40.0
設計業務	448,309	18.0	522,253	14.6	666,472	22.4	851,586	26.2
事業ソリューション業務	—	—	5,500	0.1	—	—	—	—
合計	2,497,708	100.0	3,584,738	100.0	2,966,986	100.0	3,244,764	100.0